

V 介護保険料について

● 第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料は据え置き

第1号被保険者の保険料は3年ごとに見直されることとなっているため、平成15年度～17年度の介護保険事業に係わる費用の見込みをもとに、介護保険料の基準額（月額）を試算したところ、『2,702円』となりました。

しかし、社会的な状況や第1号被保険者の負担を考え、第2期の保険料に第1期の財政調整基金を充当し、**第1期の保険料基準額（月額）と同額の『2,628円』とします。**

平成15～17年度の白石市の第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料額

所得段階	対 象 者	基準額に対する割合	保険料（月額）
第1段階	生活保護を受けている方 老齢福祉年金を受給している方で、かつ世帯全員が市民税非課税の方	0.5	1,314円
第2段階	世帯全員が市民税非課税の方 （第1段階の方を除く）	0.75	1,971円
第3段階 （基準額）	本人が市民税非課税の方 （第1・2段階の方を除く）	1.0	2,628円
第4段階	市民税を課税されている方で、本人の合計所得金額が200万円未満の方	1.25	3,285円
第5段階	市民税を課税されている方で、本人の合計所得金額が200万円以上の方	1.5	3,942円

※ 第2号被保険者（40～64歳の医療保険加入者）の保険料は、それぞれ加入している医療保険の算定方法によって設定されます。

● 介護保険料の減額措置

白石市では、一定収入以下で生活困窮状態にある方を対象に、単年度ごとに第1段階の方は第1段階の半額の介護保険料に、第2段階の方は第1段階の介護保険料とする独自の減額措置を実施します。

VI 円滑にサービスを利用できるようにするための方策

介護保険制度においては、要介護等の認定を受けた被保険者が、利用しようとするサービスを選択し、その提供事業者と直接契約を結ぶことになります。

このため、白石市では、以下に示すような取り組みを行い、市民の皆様が適切なサービスを円滑にかつ安心して利用できる体制を整備します。

- 低所得者の方々への配慮
- サービスの周知と利用意識の啓発
- 介護支援専門員の確保と資質向上
- 相談体制の充実
- 要介護認定などの手続きの簡素化
- サービス利用に関わる有益な情報提供の充実
- サービス利用に関する苦情処理体制の整備
- 高齢者等の権利擁護システムの確立
- 保健・福祉・医療の連携強化

●介護保険制度に関するお問い合わせ 保険課 ☎22-1361

III 介護保険対象サービス量の見込み

通所介護、訪問介護、グループホーム、介護老人保健施設が大きい伸び

人口および要介護等認定者数の推計と、白石市における介護保険給付の実績、実態調査の結果、市内および周辺市町のサービス事業者の動向などを踏まえ、平成15～19年度の各年度におけるサービス量を見込みました。

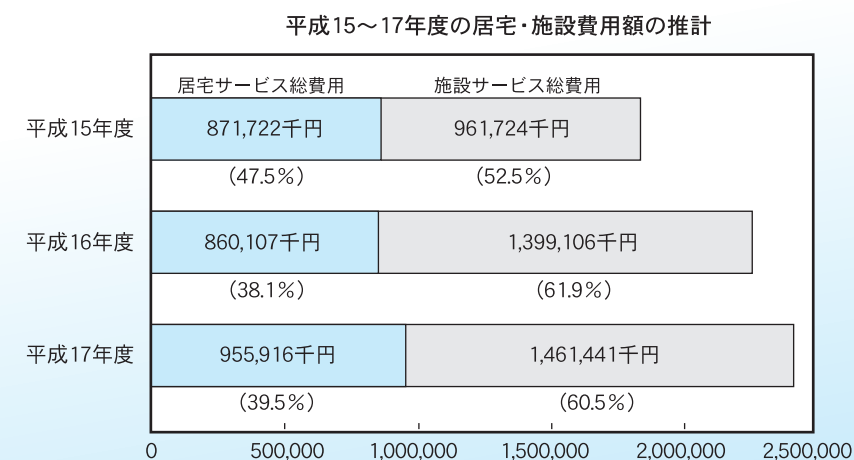
居宅サービスの中では、通所介護、訪問介護、痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）の伸びが大きいものと見込んでいます。また、施設サービスでは、介護老人保健施設の市内新設計画があることから、大きい伸びを見込んでいます。

平成15～19年度のサービス量の見込み一覧

		実績		推計値→			
サービス種類		平成13年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
居宅サービス	訪問介護	24,959回	37,044回	38,260回	44,909回	52,201回	62,230回
	訪問入浴介護	3,078回	4,204回	4,073回	4,467回	4,837回	5,368回
	訪問看護	3,452回	5,001回	4,911回	5,530回	6,135回	7,001回
	訪問リハビリテーション	0回	123回	115回	121回	126回	134回
	通所介護	12,652回	30,797回	29,998回	33,193回	36,404回	40,862回
	通所リハビリテーション	2,812回	3,639回	3,411回	3,623回	3,809回	4,105回
	短期入所サービス	10,322日	12,869日	12,293日	13,300日	14,225日	15,601日
	居宅療養管理指導	87件（人）	107件（人）	100件（人）	107件（人）	113件（人）	123件（人）
	痴呆対応型共同生活介護	2人	18人	18人	18人	36人	36人
	居宅介護支援	603人	715人	664人	700人	728人	778人
施設サービス	介護老人福祉施設	133人	134人	135人	144人	145人	147人
	介護老人保健施設	81人	91人	191人	196人	207人	221人
	介護療養型医療施設	7人	8人	8人	9人	9人	10人

IV 介護保険事業に係る費用の見込み

介護サービス量の見込みや要介護等認定者の推計値などをもとに、保険料算定の基礎となる平成15～17年度の介護保険の事業費を、次のように見込みました。



※総費用は、一割の利用者自己負担分を含む費用。

※居宅サービス総費用は、居宅サービス（12種類）、福祉用具購入費、住宅改修費、居宅介護支援の合計額。

※施設サービス総費用には、食事費用を含む。

